

11月県議会 一般質問 (12月7日)



次期総合5か年計画

次期総合5か年計画

Q酒井・長野県を取り巻く状況が変化の中で、またアフターコロナを見据えて、どのような姿勢で次期総合計画を策定していく方針か？

A知事・少子化と人口減少、DX社会への移行、気候変動、感染症対応、医療の充実も課題。少子化・人口減少は最重要課題として取り組む。新しい時代に向けて社会経済システム自体を大きく転換するという決意を持って、危機的状況を克服し明るい信州の未来を作っていきたい。

少子化・人口減少対策

Q酒井・「少子化・人口減少」の状況を県政の中心的な課題と捉え、次期総合計画においては、その対策の実行を柱に据えらるるとともに、着実な成果が得られるように、長期的視野に立って、挑戦的とも言える施策を掲げることを提案するが？

A知事・20年前に比べて、20代後半の女性は半分に減少している。行政と県民がこの問題を可視化し共有しながら、対策を進める。大胆かつ戦略的な施策を検討する。

女性に選ばれる県

Q酒井・私は過去2回にわたり議会一般質問において、人口の減少を防ぐには、一旦県外に転出しても戻ってもらえるように、「若い女性に選ばれる県」を目指すべきことを提案してきた。「若い女性に選ばれる県づくり」を実現するために、次期総合計画の施策にどのように反映するのか。

A知事・次期総合計画の中に「新時代創造プロジェクト」を掲げ、

女性が輝く社会

その中に「女性・若者から選ばれる県づくり」のプロジェクトを掲げる。

Q酒井・現行の総合計画には、重点施策の一つとして「女性が輝く社会づくり」が掲げられているが、「男女の固定的な意識や慣習を変えていく」施策については記述されていない。次期総合計画には、こうした施策を記述することを提案するが？

A知事・男女の固定的な意識や慣習の解消は、様々な取組のベースになるものであり、しっかりと総合計画に位置付けていく。

Q酒井・子どもを持つことを望む夫婦に対しては、結婚、出産、子育てに対する支援及び仕事と暮らしの両立ができる支援が不可欠であるが、県としてどのような支援策を講じていくのか？

A子ども若者局長・仕事と子育ての両立支援としては、育児休業を取得しやすい職場づくりを進めるために、「職場いきいき



アドバンスカンパニー」認証の取得促進を図るとともに、就業相談などにより希望する女性が出産・子育てを経ても働き続けられるような支援を引き続き実施していく。

的な意識や慣習を変えていくために、公民館活動を活用することを提案した。6年経過した現在において、具体的な取り組みが全く見えていないが、今後どのように施策を推進していくか？

担意識は、未だ解消には至っていない。県公民館運営協議会と連携し、男女共同参画の視点を立った公民館活動に関する研修を新たに計画するなど、関係機関との連携を充実していく。

議会委員会審査

健康福祉委員会

(12月13日)

医師確保対策

県内には医師少数区域(上伊那等5区域)があり、早急に解消するための施策が重要である。

Q県内の医学部進学者数は、過去最多は平成23年の126人であり、その後進学者数が伸び悩んでいるが、県内の高校では、医学部進学者数を確保するための対策をとっているのか？
A特別に対応している高校はない。

※早急に医師少数区域を解消しなければならぬ状況の中で、医学部進学者数を一定程度確保するために、高校では目標を持つ必要があります。

民生委員の確保

これまで民生委員のなり手不足に関して、私は委員会で様々な提案を行った。県と市町村担当課長の会議の開催も提案した。

県民文化委員会

(12月12日)

通園バス送迎の安全管理

Q9月に静岡県牧之原市のことで園で、通園バス内に取り残された園児が死亡したことを受けて、県では緊急点検を実施したが、点検結果をどう評価し、今後どう対応するのか？

A県下の175施設を調査したが、約3割に51施設で園児の降車時に確認が不十分など、安全対策の一部が行われていないなどの適切でない施設があった。年内に全施設の実地調査を実施し、必要に応じて改善を促す。今後国では安全対策を義務化するもので、これに合わせて安全管理の徹底を図る。



みなさまのご提言やご要望をお寄せください。

酒井茂ブログ随時更新中!

公式サイト
<https://shigeru-sakai.com/>

酒井茂 検索

長野県議会議員
酒井茂事務所

伊那市東春近原新田8243
 TEL/FAX.0265-73-5606
 E-mail: info@shigeru-sakai.com

※県がリーダーシップをもって民生委員の負担を軽減するよう、会議においてしっかりと市町村に要請すべきです。市町村任せでは、改善はできません。なり手不足の解消には、業務の負担軽減を実現するとともに、複数の任期就任を市町村が要請することを止めることです。